

地域再生に資する取組み の状況について

平成16年9月10日

内閣官房地域再生推進室

地域再生に関する提案の状況と今後の進め方について

地域からの総合的な戦略

特区と地域再生の提案をはじめて同時に募集した今回、構想数は652件に及び、規制改革、補助金改革等の様々な政策手段を組み合わせ、地域からの総合的な戦略ともいえるべき構想が90件を超えて寄せられたところ。

補助金改革等への地域の声

地域再生の提案の約6割が予算関連。このうち、政策テーマごとに補助金の整理統合を求めめるものが多数。

地域が考える政策テーマは、地域介護、福祉、生活排水処理をはじめ、環境保全・新エネルギー、子ども、商店街振興、地域防災、IT、産学連携など、省庁横断的なものも含め、多岐にわたる。

補助金改革以外では、期間・プロジェクトを限定した権限移譲の推進、地域の特色ある取組を支援するファンドの創設等の民間資金の誘導等に関する提案など多様。

今後の進め方

予算編成に関連する提案については、各省庁の概算要求を踏まえ、予算編成過程を通じて調整し、来年1月を目途に新たな施策のプログラムを決定。権限移譲、補助対象施設の転用の柔軟化等の提案についても、予算編成との連携を図りつつ、引き続き検討を実施。

1月を目途に行う予定の新たな施策のプログラムの決定までの間、各府省庁において検討している内容について、6月に提案を行った地方公共団体等から意見を聴取する機会を設ける。

補助金改革、権限移譲、民間資金の誘導をはじめ、地域再生に資する横断的な政策の推進、地域再生計画制度の強化等のため、法制度の整備について検討。

規制改革と補助金改革を車の両輪とした地力全開戦略の推進

地域からの総合的な戦略の例

日本一の田舎づくり構想【京都府美山町】

かやぶき古民家や豊かな自然を活かして、農業振興、都市農村交流を促進し、日本一の田舎をつくる。



〔規制改革等〕
古民家による民宿経営のための建築基準の緩和
〔補助金改革〕
生活排水やみちづくりに関連する補助事業の一元化

介護のまちづくり地域システム構想【東京都稲城市】

サテライト型特別養護老人ホームや小規模多機能拠点を計画的に整備し、包括的なケアシステムを構築。



〔規制改革等〕
サテライト型特別養護老人ホーム向けの施設基準緩和
〔補助金改革〕
多様な介護・福祉の拠点の計画的整備のための補助制度の再構築

提案への対応状況

総合的な政策パッケージ(例1)

小規模な農家民宿について建築基準法上の「旅館」から除外
【国土交通省(全国展開)】

下水道、集落排水及び合併処理浄化槽に関する事業や地方道、農林道に関する事業の省庁横断的連携
【農林水産省、国土交通省、環境省(概算要求)】

総合的な政策パッケージ(例2)

サテライト型特別養護老人ホーム向けの施設基準の特例
【厚生労働省(特区)】

多様な介護・福祉の拠点の計画的整備のための総合的な支援制度の創設
【厚生労働省(概算要求)】

地力全開戦略の主な推進状況 ~地域再生本部決定「方向と戦略」への対応~

知恵と工夫の競争のサポート・促進

- NPO等の市民活動団体の活動による地域の活性化を図るため、人材の育成、先駆的な活動の企画・実施・評価等への総合的な支援を実施【内閣府(概算要求)】
- 山村留学の促進のための「プレ山村留学」への支援の実施【文部科学省(概算要求)】 など

自主裁量性の尊重、縦割り行政の是正、成果主義的な政策への転換

- 政策目標の達成に向けて地方公共団体が策定する計画に対し、関係省庁が連携して助成を行い、地方公共団体の裁量で各事業への充当が可能な制度を創設
 - > 下水道、集落排水、合併処理浄化槽【国土交通省、農林水産省、環境省(概算要求)】
 - > 地方道、農道、林道等【国土交通省、農林水産省(同上)】
 - > 地方港湾、漁港に共通する防波堤整備、放置艇対策等の推進【国土交通省、農林水産省(同上)】
 - > 海岸における防災機能の確保(河川海岸、港湾海岸、農地海岸、漁港海岸)
【国土交通省、農林水産省(同上)】
- 政策テーマに応じて、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する補助金改革を推進
(地域介護・福祉空間整備等交付金の創設【厚生労働省(概算要求)】、まちづくり交付金のソフト枠の拡大【国土交通省】など)

民間のノウハウ、資金等の活用促進

- 地域再生に資する外部経済効果の高いと認められる事業等を行う企業への投資を行うファンドに対する出資へのインセンティブの付与【内閣府(税制要望)、政策金融の活用検討】
- 住民参加型のまちづくりファンドへの支援、遊休地・空きビル等の再生支援など民間資金誘導のための新たな仕組みの導入【民都機構の活用、税制上の優遇措置、まちづくり交付金の活用】
【国土交通省(概算要求、税制要望など)】 など

知恵と工夫の競争のサポート・促進

- NPO等の市民活動団体の活動による地域の活性化を図るため、人材の育成、先駆的な活動の企画・実施・評価等への総合的な支援を実施（概算要求）【内閣府】



- 民間を主体とした観光地域振興組織が核となり、地方公共団体と連携して取り組む先進的な地域づくりに対し、ハード・ソフト両面から総合的に支援（観光交流施設の整備・運営、人材育成等を支援する観光ルネサンス事業の創設（概算要求）、地域限定の通訳案内の特例の導入等）【国土交通省】



- 地域の住民、ボランティアが自主的に行う防犯・防災活動の拠点として、資機材の優先配備、情報提供等により、地域の安心・安全活動拠点の整備を支援（概算要求）
地域住民が行うパトロール車両への青色回転灯設置のための規制の見直し】
【警察庁、消防庁など】



- 地域ブランドの確立を通じた地域経済振興を図るため、地域特性を活かした製品開発等を支援（概算要求）【経済産業省】



- 雇用機会が少ない等の地域において、雇用創造に自発的に取り組む市町村、地域の経済団体等から構成される協議会が提案した雇用対策事業の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いものを選抜し、総合的に支援（概算要求）
【厚生労働省】



- 山村留学の促進のための「プレ山村留学」への支援の実施（概算要求）
【文部科学省】



自主裁量性の尊重、縦割り行政の是正、成果主義的な政策への転換

- 政策目標の達成に向けて地方公共団体が策定する計画に対し、関係省庁が連携して助成を行い、地方公共団体の裁量で各事業への充当が可能な制度を創設

> 下水道、集落排水、合併処理浄化槽（概算要求）【国土交通省、農林水産省、環境省】

> 地方道、農道、林道等（同上）【国土交通省、農林水産省】

> 地方港湾、漁港に共通する防波堤整備、放置艇対策等の推進（同上）

【国土交通省、農林水産省】

> 海岸における防災機能の確保 [河川海岸、港湾海岸、農地海岸、漁港海岸]

(同上) 【国土交通省、農林水産省】



- 権限移譲等の制度改革と一体となって、政策テーマごとに地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する補助金改革を推進

> 地域介護・福祉空間整備等交付金の創設（概算要求）

直接市町村に交付、市町村の裁量による弾力的な執行が可能。

地域密着型のサービスについて事業者の指定・監督権限を都道府県から

市町村に移譲等 【厚生労働省】



> まちづくり交付金の拡充（市町村の提案事業の枠の拡大等（概算要求））

都市計画の決定権限の一部を都道府県から市町村に移譲等（措置済み）【国土交通省】

- このほか、地域防災、産学連携等の分野で省庁間の連携を高める取組み等が検討されており、今後、予算編成過程を通じて、地域の声に応えられるよう具体的な制度設計を実施。

民間のノウハウ、資金等の活用促進

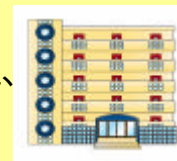
- 地域再生に資する外部経済効果の高いと認められる事業等を行う企業への投資を行うファンドに対する出資へのインセンティブの付与 (税制要望、政策金融の活用検討など) 【内閣府など】



- 中小・ベンチャー企業の創業・新事業のための技術開発、販路開拓等を一体的に支援 (概算要求、中小企業支援関連3法の統合) 【経済産業省】



- 住民参加型のまちづくりファンドへの支援、遊休地・空きビル等の再生支援など民間資金誘導のための新たな仕組みの導入 [民都機構の活用、税制上の優遇措置、まちづくり交付金の活用] (概算要求、税制要望など) 【国土交通省】



- 中小・中堅建設業者の新分野進出の取組を円滑化するため、経営診断、計画策定支援等のサービスを行うワンストップセンターを民間団体に設置し、関係省庁が支援 (概算要求) 【国土交通省】



- 民間を主体とした観光地域振興組織が核となり、地方公共団体と連携して取り組む先進的な地域づくりに対し、ハード・ソフト両面から総合的に支援 [観光交流施設の整備・運営、人材育成等を支援する観光ルネサンス事業の創設 (概算要求)、地域限定の通訳案内の特例の導入等] 【国土交通省】 (再掲)



<参考1> 今後の地域再生の推進にあたっての方向と戦略(平成16年5月27日地域再生本部決定)の骨子

1.ねらい

地域の問題意識等を踏まえ、地域再生本部としての今後の取組の姿勢を明確に示す観点から、地域が再生に向けた取組を自主裁量で戦略的に実施できるようにするため、更なる施策の展開の方向と戦略を決定。

2.展開の方向

各種政策手段を組み合わせた「地域の地力全開戦略」としての取組を、「三位一体の改革」にも資する方向で強力に推進。推進にあたっては、次の点について、府省横断的なものも含め、補助金改革等を実施。

知恵と工夫の競争のサポート・促進

地域再生に必要なひとづくり、人材ネットワークづくりに資する活動への支援
既存の諸施策において、地域再生を重視する方針を明確化し、手段を具体化
権限委譲推進のための支援の充実及び分野に応じた制度改正等

自主裁量性の尊重、縦割り行政の是正、成果主義的な政策への転換

・主要政策テーマ(地域観光、産学連携、地域介護、福祉等)ごとに施策をパッケージ化等
地域の視点から補助金改革を推進
補助金等により整備された施設の有効活用等、既存ストックの活用

民間のノウハウ、資金等の活用促進

外部経済効果等の高い民間プロジェクトへの民間資金の誘導促進
・アウトソーシングを促進するための環境整備

3.展開の戦略

・6月に実施する提案募集を踏まえつつ、予算編成に関連するもの等について翌年1月、早期に制度改正が可能なものについて9月に、新たな施策のプログラムを決定。法制度の整備について検討。

<参考2> 骨太 2004 (経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2004) 抜粋

第1部 「重点強化期間」の主な改革

1. 「官から民へ」「国から地方へ」の徹底 (3) 地域の真の自立

(三位一体改革)

< 略 >

・国庫補助負担金の改革については、税源移譲に結びつく改革、地方の裁量度を高め自主性を大幅に拡大する改革を実施する。併せて、国・地方を通じた行政のスリム化の改革を推進する。その際、国の関与・規制の見直しを一体的に行うことが重要である。

第2部 経済活性化に向けた重点施策

1. 地域再生

(1) 地域再生の積極的展開

やる気のある地方公共団体、住民や地域の民間企業等との協力の下に自主性と創意工夫を活かしながら、それぞれの地元の特性を踏まえた地域間競争を通じて地方経済の活性化を図ることにより、地域の再生を実現する。

< 略 (本部決定とほぼ同じ) >